

令和2年度

那須塩原市一般会計
及び特別会計歳入歳出決算
並びに基金運用状況審査意見書

那須塩原市監査委員



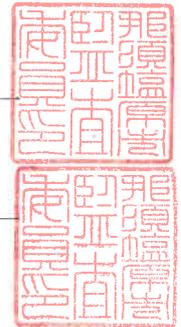
那塩監査第21号

令和3年8月24日

那須塩原市長 渡辺 美知太郎 様

那須塩原市監査委員 大 場 浩

那須塩原市監査委員 齋 藤 寿



令和2年度那須塩原市一般会計及び特別会計歳入歳出決算
並びに基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び第241条第5項の
規定により、審査に付された令和2年度那須塩原市一般会計及び特別会計歳入歳出決
算並びに基金運用状況について、那須塩原市監査基準に基づき決算書及び証書類その
他関係書類を審査したので、その結果に基づき次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の概要	
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の着眼点	1
4	審査の実施内容	1
第2	審査の結果	
1	総括的意見	2
	(1) 各会計の決算の概要	
	ア 決算状況	7
	イ 決算総額前年度比較表	7
	ウ 財政状況	8
2	各会計の決算の結果	9
	(1) 一般会計	
	ア 総括	9
	イ 歳入	10
	ウ 歳出	22
	(2) 特別会計	
	ア 国民健康保険特別会計	31
	イ 後期高齢者医療特別会計	32
	ウ 介護保険特別会計	33
	エ 温泉事業特別会計	34
	オ 墓地事業特別会計	35
	カ 産業団地造成事業特別会計	36
3	財産に関する調書	37
4	基金の運用状況	39

令和2年度那須塩原市一般会計及び特別会計歳入歳出決算
並びに基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和2年度那須塩原市歳入歳出決算

一般会計

特別会計 国民健康保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

介護保険特別会計

温泉事業特別会計

墓地事業特別会計

産業団地造成事業特別会計

財産に関する調書

基金運用状況調書

2 審査の期間

令和3年7月19日から7月30日まで

3 審査の着眼点

決算書その他関係書類の計数の正確性を検証するとともに、事務事業が目的に沿って実施されたか、市民福祉の増進の観点から予算執行が適正かつ効率的・効果的に行われたか等に着眼して審査を行った。

4 審査の実施内容

令和2年度一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、各基金の運用状況調書等の提出を求めて審査した。また、

既に実施した例月現金出納検査、定例監査等の状況も参考にして審査を行った。

第2 審査の結果

審査に付された各会計決算書、事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、各基金の運用状況調書等については、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は誤りのないものと認められた。また、予算執行及び財政運営は一部に留意又は改善を要する事項が見受けられたものの、おおむね適正に処理されているものと認められた。

1 総括的意見

本市においては、平成29年度にスタートした「第2次那須塩原市総合計画」に基づき様々な施策を展開している。

将来的に、更なる生産年齢人口の減少等による税収の落込みや高齢化の進展による社会保障費の増大などにより厳しい財政運営が予測される中、令和2年度の予算については、「持続可能なまちづくり」をキーワードに、総合計画の重点プロジェクトに位置付けられた事業を中心に計上し、執行がなされたところである。

令和2年度における本市の一般会計と特別会計を合わせた決算額は、歳入88,132,269,369円、歳出84,247,178,073円で、これを令和元年度と比較すると、歳入は9,180,327,968円、11.6%の増、歳出は9,054,453,532円、12.0%の増となっている。歳入歳出差引額は3,885,091,296円で、このうち翌年度へ繰り越すべき財源447,902,280円を差し引いた実質収支額は3,437,189,016円である。

一般会計における決算は、歳入決算額65,088,306,506円、歳出決算額62,153,256,022円、歳入歳出差引額2,935,050,484円となり、翌年度へ繰り越すべき財源447,902,280円を差し引いた実質収支額は2,487,148,204円で黒字決算である。

歳入決算額を令和元年度と比較すると、12,083,391,102円、22.8%の増となっている。これは、特別定額給付金給付事業費補助金11,755,208,274円が皆増となったほか、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金920,634,000円（皆増）、新庁舎整備基金繰入金838,625,760円（皆増）、循環型社会形成推進交付金439,475,000円、子どものための教育・保育給付費国庫負担金302,408,326円、公立学校情報機器整備費補助金277,532,000円（皆増）、ひとり親世帯臨時特別給付金事業費補助金212,366,000円（皆増）、子育て世帯への臨

時特別給付金給付事業費補助金 155,060,000 円（皆増）、子どものための教育・保育給付費負担金 124,907,710 円、畜産競争力強化対策緊急整備事業費補助金 93,594,000 円（皆増）などが増加したことによるものである。

一方、歳出決算額については、令和元年度と比較して 12,066,071,643 円、24.1%の増となっている。これは、特別定額給付金給付事業費 11,753,625,147 円が皆増となったほか、第 2 期最終処分場整備事業費 2,170,369,800 円、新庁舎整備事業費 845,141,998 円、小中学校 ICT 事業費 447,585,666 円、新型コロナウイルス感染症対策費 308,507,212 円（皆増）などが増加したことによるものである。

また、令和 2 年度の本市の特別会計は、下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計が地方公営企業法の適用を受けたことから公営企業会計方式に移行し、令和元年度の 8 会計から 6 会計となった。特別会計の合計決算額は、歳入 23,043,962,863 円、歳出 22,093,922,051 円で、歳入歳出差引額及び実質収支額は 950,040,812 円となり、全ての会計において黒字決算である。

令和 2 年度における市税、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料及び介護保険料の収入状況についてみると、合計収入額は 24,963,311,185 円（収納率 93.36%）で、令和元年度収入額 25,727,535,399 円（収納率 92.41%）と比較すると 764,224,214 円の減少となっている。

収納率については、市税、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料及び介護保険料の全てにおいて上昇しており、全体の収納率は令和元年度と比較して 0.95 ポイント増加した。全体の収納率が平成 22 年度以降年々上昇している結果を見ると、地道に取り組んできた収納対策の成果が着実に現れてきているものと評価できる。

収入未済額についても、市税、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料及び介護保険料の全てで減少しており、全体の収入未済額 1,544,504,355 円は、令和元年度から 350,282,020 円圧縮された。

しかしながら、国民健康保険税の滞納繰越分 447,687,907 円、固定資産税の滞納繰越分 395,850,586 円など、特に滞納繰越分においては依然として多額の収入未済額が計上されている状況にある。滞納繰越分全体の収納率は 32.11%となっており、令和元年度と比較して 4.80 ポイント増加したことは評価できるが、依然として低率にとどまっているため、引き続き滞納繰越額の圧縮に重点を置いた収納率の向上に全力で努められたい。

次に、一般会計及び特別会計における市税等を除く収入未済額についてみると、分担金及

び負担金、使用料及び手数料、財産収入、諸収入並びに事業収入の収入未済額は152,563,699円となっている。

なお、生活保護費返還金の収入未済額は90,679,821円で、令和元年度と比較して11,329,258円、14.3%増加している。今後においても債務者の納付資力を的確に見極めた上で、個々の状況に応じたきめ細やかな対応を粘り強く行い、収入未済額の圧縮に努められたい。

各種歳入金の適正な収納を行うことは市民負担の公平性を確保するために必要不可欠なことであり地方公共団体の重要な責務の一つである。那須塩原市債権管理条例が制定され、各費目における具体的な徴収等の手順を定めた個別マニュアルの策定が完了した部局が多いが、今後は条例及びマニュアルに基づき、所属職員の共通理解の下、収入未済額の圧縮と、適切な債権管理に努めていただきたい。

また、一般会計及び特別会計全体の不納欠損額は230,586,704円で、地方公営企業法の適用を受けることになった下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計の令和元年度の決算額を除く額と比較すると31,106,222円、11.9%減少している。この主な理由は、資源物売払金で31,604,553円、生活保護費返還金で10,907,566円が皆減したこと等によるものである。

不納欠損については、負担の公平性確保の観点からも、十分な対応を尽くし、やむを得ない場合に限り法令に従って処分するなど、その運用は厳格に行うべきものであることは言うまでもない。地方公共団体の債権には様々な性格があり、市税や保育料のような公法上の債権ばかりでなく、学校給食費や市営住宅使用料のような私法上の債権も多数あるが、通常業務において必ずしも徴収が専門ではない部局であっても、歳入金の収納は重要な職務に変わりはない。債権管理条例に基づき適切な債権管理を行うことはもとより、このような債権の一元管理をする組織の整備を進められるよう求める。

次に、令和2年度において那須塩原市が設置し運用を行っている基金は、財政調整基金など23基金である。基金全体の年度末現在高は20,011,790,160円で、令和2年度中に318,828,930円の減少となった。新庁舎整備基金については、369,494円の積立てがあつたが、838,625,760円を取り崩し、新庁舎整備事業費に充当したことにより、残高合計は令和元年度と比較して838,256,266円減の2,955,008,523円となっている。ふるさと基金については、349,320,506円の積立てがあつたが363,042,330円を取り崩し、小中学校ICT事業費へ100,000,000円、外国語指導助手配置事業費へ107,297,000円など一般財源に充当したことにより残高合計は令和

元年度と比較して13,721,824円減の500,531,710円となっている。塩原地区温泉事業施設整備基金については、8,060円の積立てがあったが、5,534,000円を取り崩し、上・中塩原温泉管理事業施設改良事業に充当したことにより、残高合計は令和元年度末と比較して5,525,940円減の48,522,655円となっている。将来の財政環境の変化の中でも市がなすべき役割を積極的に果たしていけるよう、引き続きいずれの基金においても、適正な管理を行い財政力の確保に努力されたい。

介護保険財政調整基金については、89,759,000円を取り崩し、居宅介護サービス給付事業費に充当したが、253,395,095円の新規積立て及び預金利子の繰入れにより、残高合計は令和元年度と比較して163,636,095円増の1,353,937,597円、国民健康保険財政調整基金については、135,573,544円の新規積立て及び預金利子の繰入れにより残高合計は2,434,381,743円、森林環境整備促進基金については、9,928,822円を取り崩し、森林経営管理制度に係る基礎資料作成業務等に充当したが、25,540,661円の新規積立て及び預金利子の繰入れにより、残高合計は令和元年度と比較して15,611,839円増の27,630,839円となっている。一方、令和2年度に設置された子ども・子育て夢基金については200,000円の積立てを行い、新型コロナウイルス感染症対策基金については6,982,041円の積立てを行ったものの、5,682,041円を取り崩し、新型コロナウイルス感染症対策費に充当をし、残高合計は1,300,000円となっている。

いずれの基金においても、それぞれ条例で定められた設置目的に沿って適正に運用され、残高の管理も適切に実施されているものと認められた。

財政指標についてみると、地方公共団体の財政力を示す財政力指数の過去3年間の平均値は0.815となっており、前年度と比べて0.005ポイント改善した。財政運営の健全性を示す実質収支比率は9.0%で、令和元年度より0.5ポイント悪化した。一般的に望ましいとされる水準は、おおむね3～5%と言われていることから、適正な財政運営が望まれる。また、公債費の一般財源に占める割合を示す公債費比率は3.4%で、令和元年度より0.1ポイント改善し、財政構造の健全性を示す公債費負担比率は11.9%で、令和元年度より0.9ポイント改善した。

一方、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は94.0%で、令和元年度より5.0ポイント改善したものの、一般的に望ましいとされる水準である70～80%を著しく上回る状況にあり、依然として財政構造の弾力性が硬直化している。財政構造上、市税などの一般財源の大部分が義務的経費などの経常経費に充当されていることを示しているが、今後加速度的に進展す

ることが予測される少子高齢化における社会保障費の急増、また、人口減少による税収の減少など、本市を取り巻く状況に大きな変化が見込まれる中、より一層健全な財政運営を堅持し、変革の時代に柔軟に対応できる行政運営の維持に向けて更なる努力をお願いしたい。

令和3年7月内閣府発表の月例経済報告では、日本経済について、景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、このところ持ち直しがみられる、としながらも「感染の動向が内外経済に与える影響に十分注意する必要がある」と述べられている。

本市においても、昨年度に引き続き新型コロナウイルス感染症に対する感染予防、拡大防止、経済対策等の施策について、重点的に取り組んでいることがうかがえるが、今後の行財政運営は、一層厳しい状況になることが予想される。

このような状況において、財源の確保を図るとともに、最小の経費で最大の効果を上げることは、市民の福祉の増進のために最も重要な課題である。

今後の行財政運営に当たり、歳入に関しては、組織の共通理解の下、公平性確保の面からも市税や国民健康保険税等の収入未済額の圧縮に向けて効果的な債権管理を実施し、一層の収納対策の強化を図られたい。また、各種使用料及び手数料等においては、適正な時期に調定を計上し、収納漏れ等の発生防止に努められたい。一方、歳出に関しては、新型コロナウイルス感染症対策を最優先に取り組むために適正な予算執行を行うことは言うまでもないが、これまでも実施してきた外部委託の推進、補助金の整理・合理化、組織機構の合理化など各種改革に取り組んでいただきたい。

(1) 各会計の決算の概要

ア 決算状況

(単位:円)

会計名		区分	予算現額	決算額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
一般会計		歳入	68,213,733,005	65,088,306,506		
		歳出	68,213,733,005	62,153,256,022		
		差引額		2,935,050,484	447,902,280	2,487,148,204
国民健康保険特別会計		歳入	13,007,116,000	12,462,915,349		
		歳出	13,007,116,000	12,132,732,386		
		差引額		330,182,963	0	330,182,963
後期高齢者医療特別会計		歳入	1,300,528,000	1,278,703,053		
		歳出	1,300,528,000	1,266,464,726		
		差引額		12,238,327	0	12,238,327
介護保険特別会計		歳入	9,496,776,000	8,696,423,794		
		歳出	9,496,776,000	8,095,776,999		
		差引額		600,646,795	0	600,646,795
温泉事業特別会計		歳入	105,975,000	91,640,270		
		歳出	105,975,000	87,296,573		
		差引額		4,343,697	0	4,343,697
墓地事業特別会計		歳入	5,077,000	5,049,973		
		歳出	5,077,000	4,420,780		
		差引額		629,193	0	629,193
産業団地造成事業特別会計		歳入	675,429,000	509,230,424		
		歳出	675,429,000	507,230,587		
		差引額		1,999,837	0	1,999,837
特別会計計		歳入	24,590,901,000	23,043,962,863		
		歳出	24,590,901,000	22,093,922,051		
		差引額		950,040,812	0	950,040,812

イ 決算総額前年度比較表

(単位:円・%)

区 分		令和2年度	令和元年度	前年度対比	
				増減額	比率
歳入	一般会計	65,088,306,506	53,004,915,404	12,083,391,102	22.8
	特別会計	23,043,962,863	25,947,025,997	△ 2,903,063,134	△ 11.2
	計	88,132,269,369	78,951,941,401	9,180,327,968	11.6
歳出	一般会計	62,153,256,022	50,087,184,379	12,066,071,643	24.1
	特別会計	22,093,922,051	25,105,540,162	△ 3,011,618,111	△ 12.0
	計	84,247,178,073	75,192,724,541	9,054,453,532	12.0

ウ 財政状況

財政指標

区 分	令和2年度	令和元年度	備 考
財政力指数	0.815	0.810	標準的な行政活動を行うために必要な財源をどの程度自力で調達できるかの割合。基準財政収入額(※1)を基準財政需要額(※2)で除した数値の過去3か年の平均値をいう。「1」に近いほど余裕があるとされる。
実質収支比率	9.0%	8.5%	実質収支額の標準財政規模に対する割合。おおむね3～5%の範囲が望ましい。
経常収支比率	94.0%	99.0%	義務的経費等の経常経費に地方税や地方交付税等の一般財源がどの程度充当されているのかを見ることで財政構造の弾力性を判断する。70～80%が望ましい。
公債費比率	3.4%	3.5%	公債費に充てられる一般財源の額の標準財政規模に占める割合を表し、財政構造の硬直化にどの程度影響を及ぼしているかを見る。
公債費負担比率	11.9%	12.8%	本来は自由に使えるはずの一般財源がどの程度公債の返還に充てられているかの比率。高いほど自由に使える財源の幅が狭まり、財政の弾力性が乏しいことになる。

※1 基準財政収入額

普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の割合によって算定した額をいう。

※2 基準財政需要額

普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体が合理的かつ妥当な水準の行政を行い、又は施設を維持するために必要な財政需要を一定の方法で合理的に算定した額をいう。

2 各会計の決算の結果

(1) 一般会計

ア 総括

一般会計における決算の結果は、次表のとおりである。 (単位：円・%)

区分	令和2年度決算額	令和元年度決算額	比較	増減率
歳入決算額	65,088,306,506	53,004,915,404	12,083,391,102	22.8
歳出決算額	62,153,256,022	50,087,184,379	12,066,071,643	24.1
歳入歳出差引額	2,935,050,484	2,917,731,025	17,319,459	0.6
翌年度繰越財源	447,902,280	599,298,264	△ 151,395,984	△ 25.3
実質収支額	2,487,148,204	2,318,432,761	168,715,443	7.3

令和2年度の決算収支は、上記のとおりであるが、翌年度へ繰り越すべき財源447,902,280円を差し引いた実質収支額は、2,487,148,204円となっている。この実質収支額を令和元年度と比較すると、168,715,443円、7.3%の増となっている。

令和元年度決算との比較では、歳入は12,083,391,102円、22.8%の増、歳出は12,066,071,643円、24.1%の増となっている。

その主な理由は、歳入では、市債1,781,800,000円、市民税、たばこ税及び入湯税の減による市税770,707,356円、子ども・子育て支援臨時交付金の減等による地方特例交付金162,621,000円、もみじ谷大吊橋並びに鳥野目河川公園の利用料金制度への変更による使用料の減及び健康長寿センター長寿の湯使用料並びに板室健康のゆグリーングリーン使用料等の減による使用料及び手数料157,126,653円、保育料負担金等の減による分担金及び負担金112,535,387円などが減額となったものの、特別定額給付金給付事業費補助金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、循環型社会形成推進交付金、子どものための教育・保育給付費国庫負担金、公立学校情報機器整備費補助金、ひとり親世帯臨時特別給付金事業費補助金、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金等の増による国庫支出金13,229,513,496円、地方消費税交付金474,412,000円、地方交付税455,474,000円などの増額によるものである。

一方、歳出では、黒磯駅周辺地区都市再生整備計画事業費2,133,060,498円をはじめ、小学校体育館改築事業費385,379,000円(皆減)、中学校エアコン整備事業費330,015,600円(皆減)、中山間地域活性化事業費231,279,661円、プレミアム付商品券事業費207,172,922円(皆減)、公債費(元金)181,494,879円、財政調整基金積立金171,318,930円、放課後児童クラブ整備事業費169,430,980円、児童扶養手当費163,195,282円、黒磯文化会館整備事業費159,937,800円、那須地区消防組合負担金154,822,000円、那須塩原駅東口バリアフリー化事業費106,588,617円(皆減)、ふるさと基金積立金97,933,746円、生活保護費95,950,367円、こども医療費助成費90,371,874円、下水道事業特別会計繰出金89,084,000円、小学校施設整備事業費87,364,355円、畜産担い手育成総合整備事業費85,308,000円などが減額となったもの

の、特別定額給付金給付事業費 11,753,625,147 円（皆増）、第 2 期最終処分場整備事業費 2,170,369,800 円、新庁舎整備事業費 845,141,998 円、小中学校 I C T 事業費 447,585,666 円、新型コロナウイルス感染症対策費 308,507,212 円（皆増）、商工振興費 212,523,989 円、児童手当費 205,127,843 円、ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費 187,063,785 円（皆増）、保育施設給付費 182,534,391 円、障害者福祉サービス給付費 175,325,273 円、地方創生道整備推進交付金事業費 157,941,051 円、道路維持管理費 145,425,537 円、図書館管理運営費 134,231,015 円、介護保険特別会計繰出金 131,536,000 円、企業誘致事業費 116,453,446 円、水道事業会計補助金等 110,056,999 円、畜産競争力強化対策緊急整備事業 93,594,000 円（皆増）、小学校トイレ洋式化改修事業費 92,434,400 円などの増額によるものである。

以上のとおり、令和 2 年度の一般会計決算額は、歳入歳出とも令和元年度を上回る結果となった。

令和 2 年度の予算執行の内容は、第 2 次那須塩原市総合計画の 4 年目の年として、新庁舎建設準備事業、市道新南・下中野線道路改良事業、外国語指導助手配置事業、企業立地支援事業などの総合計画の重点プロジェクトを着実に推進するとともに、財政の健全性に配慮しつつ、第 2 期最終処分場整備事業、小中学校 I C T 事業など、市民生活の安全・安心の向上に積極的に取り組んだことがうかがえるものとなっており、一定の評価ができるものである。

イ 歳入

歳入は、次ページ「一般会計歳入決算の状況」のとおりである。

一般会計歳入決算の状況

(単位:円・%)

区分	2 年 度				元 年 度			対前年度比較増減				
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	収入率 (C/B)	(C)の 構成比	不納欠損額 (D)	収入未済額	収入済額 (E)	収入率 (E)の 構成比	金額 (C)-(E)	率
1 市税	18,607,609,000	20,108,895,411	19,082,064,589	102.5	94.9	29.3	105,378,895	921,451,927	19,852,771,945	94.4	△ 770,707,356	△ 3.9
2 地方譲与税	421,540,000	443,749,000	443,749,000	105.3	100.0	0.7	0	0	435,347,043	100.0	8,401,957	1.9
3 利子割交付金	5,000,000	11,909,000	11,909,000	238.2	100.0	0.0	0	0	9,765,000	100.0	2,144,000	22.0
4 配当割交付金	40,000,000	56,110,000	56,110,000	140.3	100.0	0.1	0	0	61,273,000	100.0	△ 5,163,000	△ 8.4
5 株式等譲渡所得割交付金	13,000,000	64,708,000	64,708,000	497.8	100.0	0.1	0	0	42,488,000	100.0	22,220,000	52.3
6 法人事業税交付金	140,000,000	138,593,000	138,593,000	99.0	100.0	0.2	0	0	-	-	138,593,000	皆増
7 地方消費税交付金	2,500,000,000	2,617,454,000	2,617,454,000	104.7	100.0	4.0	0	0	2,143,042,000	100.0	474,412,000	22.1
8 ゴルフ場利用税交付金	34,000,000	32,384,545	32,384,545	95.2	100.0	0.1	0	0	35,926,970	100.0	△ 3,542,425	△ 9.9
9 環境性能割交付金	72,500,000	41,065,000	41,065,000	56.6	100.0	0.1	0	0	21,302,000	100.0	19,763,000	92.8
10 地方特例交付金	138,531,000	138,531,000	138,531,000	100.0	100.0	0.2	0	0	301,152,000	100.0	△ 162,621,000	△ 54.0
11 地方交付税	4,674,912,000	5,747,433,000	5,747,433,000	122.9	100.0	8.8	0	0	5,291,959,000	100.0	455,474,000	8.6
12 交通安全対策特別交付金	13,000,000	13,062,000	13,062,000	100.5	100.0	0.0	0	0	11,905,000	100.0	1,157,000	9.7
13 分担金及び負担金	194,656,000	191,464,099	188,453,382	96.8	98.4	0.3	477,731	2,532,986	300,988,769	97.9	△ 112,535,387	△ 37.4
14 使用料及び手数料	774,608,000	755,027,044	744,386,239	96.1	98.6	1.1	0	10,640,805	901,512,892	98.7	△ 157,126,653	△ 17.4
15 国庫支出金	22,366,136,000	21,082,332,705	21,082,332,705	94.3	100.0	32.4	0	0	7,852,819,209	100.0	13,229,513,496	168.5
16 県支出金	4,140,815,741	3,831,211,439	3,831,211,439	92.5	100.0	5.9	0	0	3,625,803,140	100.0	205,408,299	5.7
17 財産収入	128,159,000	144,801,464	143,619,066	112.1	99.2	0.2	0	1,182,398	120,988,774	100.0	22,630,292	18.7
18 寄附金	367,514,000	362,907,213	362,907,213	98.7	100.0	0.6	0	0	454,260,978	100.0	△ 91,353,765	△ 20.1
19 繰入金	2,597,466,000	2,363,131,267	2,363,131,267	91.0	100.0	3.6	0	0	2,110,231,969	100.0	252,899,298	12.0
20 繰越金	2,917,730,264	2,917,731,025	2,917,731,025	100.0	100.0	4.5	0	0	2,494,679,388	100.0	423,051,637	17.0
21 諸収入	1,971,636,000	2,253,471,802	2,121,971,036	107.6	94.2	3.3	0	131,500,766	2,141,696,532	92.8	△ 19,725,496	△ 0.9
22 市債	6,094,920,000	2,945,500,000	2,945,500,000	48.3	100.0	4.5	0	0	4,727,300,000	100.0	△ 1,781,800,000	△ 37.7
(廃款)自動車取得税交付金									67,701,795	100.0	△ 67,701,795	皆減
歳入合計	68,213,733,005	66,261,472,014	65,088,306,506	95.4	98.2	100.0	105,856,626	1,067,308,882	53,004,915,404	97.5	12,083,391,102	22.8

1 款 市税

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2年度	18,607,609,000	20,108,895,411	19,082,064,589	105,378,895	921,451,927	102.5	94.9
元年度	19,052,301,000	21,025,469,366	19,852,771,945	105,881,384	1,066,816,037	104.2	94.4
比較	△ 444,692,000	△ 916,573,955	△ 770,707,356	△ 502,489	△ 145,364,110	△ 1.7	0.5
増減率	△ 2.3	△ 4.4	△ 3.9	△ 0.5	△ 13.6		

収入済額は 19,082,064,589 円で、歳入総額の 29.3%を占め、令和元年度の収入済額 19,852,771,945 円と比較すると 770,707,356 円、3.9%の減となった。

その主な理由は、軽自動車税が 23,558,454 円 (6.2%)、固定資産税が 3,965,935 円 (0.1%未満)、都市計画税が 2,273,756 円 (0.5%) の増となったものの、市民税 682,319,479 円 (8.3%)、たばこ税 57,324,251 円 (5.6%)、入湯税 60,861,771 円 (46.8%) の減となったことによるものである。

市税収入の状況は、次ページのとおりであるが、収入未済額は 921,451,927 円となり、令和元年度の収入未済額 1,066,816,037 円と比較すると 145,364,110 円、13.6%の減となった。

収入未済の主なものは、固定資産税 596,635,528 円、市民税 250,011,469 円、都市計画税 45,801,966 円である。また、全体の収納率は、令和元年度と比べ 0.47%増の 94.89%となった。なお、次表のとおり 105,378,895 円の不納欠損処分が行われ、不納欠損額は令和元年度に比べ 502,489 円、0.5%減少している。

市税の不納欠損の状況

(単位:円・件・%)

税目等	2年度		元年度		比較		
	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	増減率
市民税	38,860,014	2,220	32,957,552	2,183	5,902,462	37	17.9
固定資産税	59,592,382	2,891	63,036,138	3,100	△ 3,443,756	△ 209	△ 5.5
軽自動車税	3,404,240	594	3,319,085	618	85,155	△ 24	2.6
たばこ税	0	0	0	0	0	0	-
入湯税	1,487,438	72	2,682,950	94	△ 1,195,512	△ 22	△ 44.6
都市計画税	2,034,821	-	3,885,659	-	△ 1,850,838	-	△ 47.6
計	105,378,895	5,777	105,881,384	5,995	△ 502,489	△ 218	△ 0.5

令和2年度の市税の不納欠損額では、令和元年度と比較して、市民税が 5,902,462 円、軽自動車税が 85,155 円増加したものの、固定資産税が 3,443,756 円、入湯税が 1,195,512 円、都市計画税が 1,850,838 円減少し、全体で 502,489 円の減少となった。

市税収入の状況

(単位:円・%)

区分	2年度				元年度			対前年度比較増減			
	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	収納率(B/A)構成比	不納欠損額(C)	収入未済額	収入済額(D)	(D)の収納率	(D)の構成比	金額(B)-(D)	率
市民税	現年	6,182,820,000	6,244,157,880	6,177,075,719	98.93	17,537	67,064,624	6,241,367,670	98.87	△ 64,291,951	△ 1.0
	滞繰	71,718,000	259,110,420	78,288,426	30.21	33,971,575	146,850,419	108,538,552	33.46	△ 30,250,126	△ 27.9
	計	6,254,538,000	6,503,268,300	6,255,364,145	96.19	33,989,112	213,915,043	6,349,906,222	95.67	△ 94,542,077	△ 1.5
	現年	950,637,000	1,274,808,600	1,251,393,715	98.16	0	23,414,885	1,843,254,900	99.67	△ 591,861,185	△ 32.1
法人税	滞繰	3,808,000	26,201,463	8,649,020	33.01	4,870,902	12,681,541	4,565,237	15.96	4,083,783	89.5
	計	954,445,000	1,301,010,063	1,260,042,735	96.85	4,870,902	36,096,426	1,847,820,137	98.40	△ 587,777,402	△ 31.8
小計	現年	7,208,983,000	7,804,278,363	7,515,406,880	96.30	38,860,014	250,011,469	8,197,726,359	96.27	△ 682,319,479	△ 8.3
	滞繰	9,286,456,000	9,545,434,900	9,336,373,858	97.81	8,276,100	200,784,942	9,365,615,048	98.57	△ 29,241,190	△ 0.3
固定資産税	現年	126,967,000	689,215,768	242,048,900	35.12	51,316,282	395,850,586	209,774,175	25.40	32,274,725	15.4
	滞繰	80,295,000	83,000,500	83,000,500	100.00	0	0	82,068,100	100.00	932,400	1.1
小計	現年	9,493,718,000	10,317,651,168	9,661,423,258	93.64	59,592,382	596,635,528	9,657,457,323	92.78	3,965,935	0.0
	滞繰	12,949,000	10,985,700	10,985,700	100.00	0	0	3,667,200	100.00	7,318,500	199.6
環境性能割	現年	368,960,000	386,017,100	381,024,958	98.71	13,200	4,978,942	364,053,572	97.74	16,971,386	4.7
	滞繰	6,599,000	27,387,221	9,239,230	33.74	3,391,040	14,756,951	9,970,662	30.78	△ 731,432	△ 7.3
小計	現年	388,508,000	424,390,021	401,249,888	94.55	3,404,240	19,735,893	377,691,434	92.45	23,558,454	6.2
	滞繰	965,409,000	957,404,176	957,404,176	100.00	0	0	1,014,728,427	100.00	△ 57,324,251	△ 5.6
たばこ税	現年	80,484,000	66,721,690	63,829,790	95.67	0	2,891,900	127,315,820	97.67	△ 63,486,030	△ 49.9
	滞繰	1,476,000	13,206,588	5,343,979	40.46	1,487,438	6,375,171	2,719,720	17.46	2,624,259	96.5
入湯税	現年	81,960,000	79,928,278	69,173,769	86.54	1,487,438	9,267,071	130,035,540	89.11	△ 60,861,771	△ 46.8
	滞繰	459,877,000	472,293,400	454,593,871	96.25	222,300	17,477,229	458,082,352	98.13	△ 3,488,481	△ 0.8
都市計画税	現年	9,154,000	52,950,005	22,812,747	43.08	1,812,521	28,324,737	17,050,510	26.14	5,762,237	33.8
	滞繰	469,031,000	525,243,405	477,406,618	90.89	2,034,821	45,801,966	475,132,862	89.30	2,273,756	0.5
小計	現年	18,387,887,000	19,040,823,946	18,715,682,287	98.29	8,529,137	316,612,522	19,500,153,089	98.82	△ 784,470,802	△ 4.0
	滞繰	219,722,000	1,068,071,465	366,382,302	34.30	96,849,758	604,839,405	352,618,856	27.29	13,763,446	3.9
合計	現年	18,607,609,000	20,108,895,411	19,082,064,589	94.89	105,378,895	921,451,927	19,852,771,945	94.42	△ 770,707,356	△ 3.9

2 款 地方譲与税

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2年度	421,540,000	443,749,000	443,749,000	0	0	105.3	100.0
元年度	435,348,000	435,347,043	435,347,043	0	0	100.0	100.0
比較	△ 13,808,000	8,401,957	8,401,957	0	0	5.3	0.0
増減率	△ 3.2	1.9	1.9	0	0		

収入済額は 443,749,000 円で、歳入総額の 0.7%を占め、令和元年度の収入済額 435,347,043 円と比較すると 8,401,957 円、1.9%の増となった。その主な理由は、森林環境譲与税 13,521,000 円の増によるものである。

3 款 利子割交付金

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2年度	5,000,000	11,909,000	11,909,000	0	0	238.2	100.0
元年度	9,765,000	9,765,000	9,765,000	0	0	100.0	100.0
比較	△ 4,765,000	2,144,000	2,144,000	0	0	138.2	0.0
増減率	△ 48.8	22.0	22.0	0	0		

収入済額は 11,909,000 円で、歳入総額に占める割合は 0.1%未満である。令和元年度の収入済額 9,765,000 円と比較すると 2,144,000 円、22.0%の増となった。

4 款 配当割交付金

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2年度	40,000,000	56,110,000	56,110,000	0	0	140.3	100.0
元年度	61,273,000	61,273,000	61,273,000	0	0	100.0	100.0
比較	△ 21,273,000	△ 5,163,000	△ 5,163,000	0	0	40.3	0.0
増減率	△ 34.7	△ 8.4	△ 8.4	0	0		

収入済額は 56,110,000 円で、歳入総額の 0.1%を占め、令和元年度の収入済額 61,273,000 円と比較すると 5,163,000 円、8.4%の減となった。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2年度	13,000,000	64,708,000	64,708,000	0	0	497.8	100.0
元年度	42,488,000	42,488,000	42,488,000	0	0	100.0	100.0
比較	△ 29,488,000	22,220,000	22,220,000	0	0	397.8	0.0
増減率	△ 69.4	52.3	52.3	0	0		

収入済額は 64,708,000 円で、歳入総額の 0.1%を占め、令和元年度の収入済額 42,488,000 円と比較すると 22,220,000 円、52.3%の増となった。

6 款 法人事業税交付金

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2年度	140,000,000	138,593,000	138,593,000	0	0	99.0	100.0
元年度	-	-	-	0	0	-	-
比較	140,000,000	138,593,000	138,593,000	0	0	-	-
増減率	皆増	皆増	皆増	0	0		

法人事業税交付金の収入済額は、138,593,000 円で歳入総額の 0.2%を占める。

7 款 地方消費税交付金

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2年度	2,500,000,000	2,617,454,000	2,617,454,000	0	0	104.7	100.0
元年度	2,143,042,000	2,143,042,000	2,143,042,000	0	0	100.0	100.0
比較	356,958,000	474,412,000	474,412,000	0	0	4.7	0.0
増減率	16.7	22.1	22.1	0	0		

収入済額は 2,617,454,000 円で、歳入総額の 4.0%を占め、令和元年度の収入済額 2,143,042,000 円と比較すると 474,412,000 円、22.1%の増となった。

8 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2年度	34,000,000	32,384,545	32,384,545	0	0	95.2	100.0
元年度	35,926,000	35,926,970	35,926,970	0	0	100.0	100.0
比較	△ 1,926,000	△ 3,542,425	△ 3,542,425	0	0	△ 4.8	0.0
増減率	△ 5.4	△ 9.9	△ 9.9	0	0		

収入済額は 32,384,545 円で、歳入総額の 0.1%を占め、令和元年度の収入済額 35,926,970 円と比較すると 3,542,425 円、9.9%の減となった。

9 款 環境性能割交付金

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2年度	72,500,000	41,065,000	41,065,000	0	0	56.6	100.0
元年度	21,302,000	21,302,000	21,302,000	0	0	100.0	100.0
比較	51,198,000	19,763,000	19,763,000	0	0	△ 43.4	0.0
増減率	240.3	92.8	92.8	0	0		

収入済額は 41,065,000 円で、歳入総額の 0.1%を占め、令和元年度の収入済額 21,302,000 円と比較すると 19,763,000 円、92.8%の増となった。

10 款 地方特例交付金

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2年度	138,531,000	138,531,000	138,531,000	0	0	100.0	100.0
元年度	301,152,000	301,152,000	301,152,000	0	0	100.0	100.0
比較	△ 162,621,000	△ 162,621,000	△ 162,621,000	0	0	0.0	0.0
増減率	△ 54.0	△ 54.0	△ 54.0	0	0		

収入済額は 138,531,000 円で、歳入総額の 0.2%を占め、令和元年度の収入済額 301,152,000 円と比較すると 162,621,000 円、54.0%の減となった。その主な理由は、子ども・子育て支援臨時交付金が 179,090,000 円の皆減となったことによるものである。

11 款 地方交付税

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2年度	4,674,912,000	5,747,433,000	5,747,433,000	0	0	122.9	100.0
元年度	5,291,959,000	5,291,959,000	5,291,959,000	0	0	100.0	100.0
比較	△ 617,047,000	455,474,000	455,474,000	0	0	22.9	0.0
増減率	△ 11.7	8.6	8.6	0	0		

収入済額は 5,747,433,000 円で、歳入総額の 8.8%を占め、令和元年度の収入済額 5,291,959,000 円と比較すると 455,474,000 円、8.6%の増となった。その理由は、普通交付税が 225,952,000 円の減となったものの、特別交付税が 681,426,000 円の増となったことによるものである。

1 2 款 交通安全対策特別交付金

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2年度	13,000,000	13,062,000	13,062,000	0	0	100.5	100.0
元年度	11,905,000	11,905,000	11,905,000	0	0	100.0	100.0
比較	1,095,000	1,157,000	1,157,000	0	0	0.5	0.0
増減率	9.2	9.7	9.7	0	0		

収入済額は13,062,000円で、歳入総額に占める割合は0.1%未満である。令和元年度の収入済額11,905,000円と比較すると1,157,000円、9.7%の増となった。

1 3 款 分担金及び負担金

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2年度	194,656,000	191,464,099	188,453,382	477,731	2,532,986	96.8	98.4
元年度	293,686,000	307,354,312	300,988,769	393,160	5,972,383	102.5	97.9
比較	△ 99,030,000	△ 115,890,213	△ 112,535,387	84,571	△ 3,439,397	△ 5.7	0.5
増減率	△ 33.7	△ 37.7	△ 37.4	21.5	△ 57.6		

収入済額は188,453,382円で、歳入総額の0.3%を占め、令和元年度の収入済額300,988,769円と比較すると112,535,387円、37.4%の減となった。その主な理由は、保育料負担金(現年度分)104,763,300円、保育料負担金(過年度分)3,410,501円、広域入所受託分負担金1,634,560円等の減によるものである。

なお、高齢者配食サービス事業個人負担金において、4件、6,800円、保育料において、55件、470,931円の不納欠損処分を行った。

1 4 款 使用料及び手数料

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2年度	774,608,000	755,027,044	744,386,239	0	10,640,805	96.1	98.6
元年度	895,820,000	913,575,311	901,512,892	91,632	11,970,787	100.6	98.7
比較	△ 121,212,000	△ 158,548,267	△ 157,126,653	△ 91,632	△ 1,329,982	△ 4.5	△ 0.1
増減率	△ 13.5	△ 17.4	△ 17.4	皆減	△ 11.1		

収入済額は744,386,239円で、歳入総額の1.1%を占め、令和元年度の収入済額901,512,892円と比較すると157,126,653円、17.4%の減となった。その主な理由は、廃棄物処理手数料8,756,450円、八郎ヶ原放牧場使用料5,967,636円の増となったものの、利用料金制度へ変更したもみじ谷大吊橋使用料39,188,167円(皆減)並びに鳥野目河川公園使用料25,632,542円の減、健康長寿センター長寿の湯使用料16,105,800

円、板室健康のゆグリーングリーン使用料 14,068,248 円（皆減）などの減によるものである。

15 款 国庫支出金

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2年度	22,366,136,000	21,082,332,705	21,082,332,705	0	0	94.3	100.0
元年度	8,567,646,000	7,852,819,209	7,852,819,209	0	0	91.7	100.0
比較	13,798,490,000	13,229,513,496	13,229,513,496	0	0	2.6	0.0
増減率	161.1	168.5	168.5	0	0		

収入済額は 21,082,332,705 円で、歳入総額の 32.4%を占め、令和元年度の収入済額 7,852,819,209 円と比較すると 13,229,513,496 円、168.5%の増となった。その主な理由は、社会資本整備総合交付金（都市再生整備計画）651,832,000 円（皆減）、地方創生拠点整備交付金（農林）104,852,000 円（皆減）、ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金 70,783,000 円（皆減）、公立学校施設整備費負担金 62,597,000 円（皆減）などの減があったものの、特別定額給付金給付事業費補助金 11,755,208,274 円（皆増）、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 920,634,000 円（皆増）、循環型社会形成推進交付金 439,475,000 円、子どものための教育・保育給付費国庫負担金 302,408,326 円、公立学校情報機器整備費補助金 277,532,000 円（皆増）、ひとり親世帯臨時特別給付金事業費補助金 212,366,000 円（皆増）、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金 155,060,000 円（皆増）などの増によるものである。

16 款 県支出金

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2年度	4,140,815,741	3,831,211,439	3,831,211,439	0	0	92.5	100.0
元年度	4,128,483,000	3,625,803,140	3,625,803,140	0	0	87.8	100.0
比較	12,332,741	205,408,299	205,408,299	0	0	4.7	0.0
増減率	0.3	5.7	5.7	0	0		

収入済額は 3,831,211,439 円で、歳入総額の 5.9%を占め、令和元年度の収入済額 3,625,803,140 円と比較すると 205,408,299 円、5.7%の増となった。その主な理由は、畜産担い手育成総合整備事業費補助金 85,308,000 円、こども医療費助成事業補助金 42,139,675 円などの減があったものの、子どものための教育・保育給付費県費負担金 124,907,710 円、畜産競争力強化対策緊急整備事業費補助金 93,594,000 円（皆増）などの増によるものである。

17款 財産収入

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2年度	128,159,000	144,801,464	143,619,066	0	1,182,398	112.1	99.2
元年度	104,990,000	120,988,774	120,988,774	0	0	115.2	100.0
比較	23,169,000	23,812,690	22,630,292	0	1,182,398	△ 3.1	△ 0.8
増減率	22.1	19.7	18.7	0	皆 増		

収入済額は 143,619,066 円で、歳入総額の 0.2%を占め、令和元年度の収入済額 120,988,774 円と比較すると 22,630,292 円、18.7%の増となった。その主な理由は、自動販売機設置貸付料 4,318,565 円などの減があったものの、不動産売払収入 23,177,738 円、物品売払収入 5,656,707 円などの増によるものである。

18款 寄附金

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2年度	367,514,000	362,907,213	362,907,213	0	0	98.7	100.0
元年度	443,843,000	454,260,978	454,260,978	0	0	102.3	100.0
比較	△ 76,329,000	△ 91,353,765	△ 91,353,765	0	0	△ 3.6	0.0
増減率	△ 17.2	△ 20.1	△ 20.1	0	0		

収入済額は 362,907,213 円で、歳入総額の 0.6%を占め、令和元年度の収入済額 454,260,978 円と比較すると 91,353,765 円、20.1%の減となった。その主な理由は、総務費寄附金 99,507,778 円などの減によるものである。

19款 繰入金

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2年度	2,597,466,000	2,363,131,267	2,363,131,267	0	0	91.0	100.0
元年度	2,124,742,000	2,110,231,969	2,110,231,969	0	0	99.3	100.0
比較	472,724,000	252,899,298	252,899,298	0	0	△ 8.3	0.0
増減率	22.2	12.0	12.0	0	0		

収入済額は 2,363,131,267 円で、歳入総額の 3.6%を占め、令和元年度の収入済額 2,110,231,969 円と比較すると 252,899,298 円、12.0%の増となった。その主な理由は、財政調整基金繰入金 660,000,000 円などの減があったものの、新庁舎整備基金繰入金 838,625,760 円などの増によるものである。

20款 繰越金

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2年度	2,917,730,264	2,917,731,025	2,917,731,025	0	0	100.0	100.0
元年度	2,494,679,232	2,494,679,388	2,494,679,388	0	0	100.0	100.0
比較	423,051,032	423,051,637	423,051,637	0	0	0.0	0.0
増減率	17.0	17.0	17.0	0	0		

収入済額は 2,917,731,025 円で、歳入総額の 4.5%を占め、令和元年度の収入済額 2,494,679,388 円と比較すると 423,051,637 円、17.0%の増となった。

21款 諸収入

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2年度	1,971,636,000	2,253,471,802	2,121,971,036	0	131,500,766	107.6	94.2
元年度	2,300,591,000	2,308,512,837	2,141,696,532	42,512,119	124,304,186	93.1	92.8
比較	△ 328,955,000	△ 55,041,035	△ 19,725,496	△ 42,512,119	7,196,580	14.5	1.4
増減率	△ 14.3	△ 2.4	△ 0.9	皆減	5.8		

収入済額は 2,121,971,036 円で、歳入総額の 3.3%を占め、令和元年度の収入済額 2,141,696,532 円と比較すると 19,725,496 円、0.9%の減となった。その主な理由は、スポーツ振興くじ助成金 69,539,000 円（皆増）、延滞金 26,038,985 円、指定管理者納入金 23,226,000 円（皆増）などの増があったものの、プレミアム付商品券売上金 148,428,000 円（皆減）、多面的機能支払交付金事業返還金 13,102,950 円などの減によるものである。

22款 市債

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2年度	6,094,920,000	2,945,500,000	2,945,500,000	0	0	48.3	100.0
元年度	5,571,000,000	4,727,300,000	4,727,300,000	0	0	84.9	100.0
比較	523,920,000	△ 1,781,800,000	△ 1,781,800,000	0	0	△ 36.6	0.0
増減率	9.4	△ 37.7	△ 37.7	0	0		

収入済額は2,945,500,000円で、歳入総額の4.5%を占め、令和元年度の収入済額4,727,300,000円と比較すると1,781,800,000円、37.7%の減となった。その主な理由は、道路橋りょう債63,800,000円などの増があったものの、都市計画債1,259,300,000円、教育総務債411,800,000円、合併特例債246,900,000円などの減によるものである。

廃款 自動車取得税交付金

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2年度	-	-	-	-	-	-	-
元年度	67,701,000	67,701,795	67,701,795	0	0	100.0	100.0
比較	67,701,000	67,701,795	67,701,795	0	0	-	-
増減率	皆減	皆減	皆減	0	0		

自動車取得税交付金が廃止され、環境性能割交付金が導入された。

一般会計歳出決算の状況

ウ 歳出

歳出は、下記「一般会計歳出決算の状況」のとおりである。

区分 款別	2 年 度				元 年 度			対前年度比較増減			
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	(B)の 構成比	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	支出済額 (D)	(D)の 執行率	(D)の 構成比	金額 (B)-(D)	率
1 議会費	331,004,000	314,901,877	95.1	0.5	0	16,102,123	330,134,755	96.1	0.7	△ 15,232,878	△ 4.6
2 総務費	18,823,907,000	17,738,046,312	94.2	28.5	751,038,778	334,821,910	5,981,942,788	94.7	11.9	11,756,103,524	196.5
3 民生費	19,133,656,000	17,820,739,550	93.1	28.7	0	1,312,916,450	16,986,110,142	95.7	33.9	834,629,408	4.9
4 衛生費	7,735,486,000	6,482,963,568	83.8	10.4	471,971,689	780,550,743	3,958,541,339	88.9	7.9	2,524,422,229	63.8
5 労働費	11,165,000	9,957,375	89.2	0.0	0	1,207,625	7,916,018	76.7	0.0	2,041,357	25.8
6 農林水産業費	1,734,985,000	1,453,625,325	83.8	2.3	195,366,000	85,993,675	1,722,267,192	82.7	3.4	△ 268,641,867	△ 15.6
7 商工費	2,722,646,000	2,230,110,247	81.9	3.6	377,084,000	115,451,753	2,138,932,652	81.3	4.3	91,177,595	4.3
8 土木費	4,831,096,005	4,000,117,768	82.8	6.5	680,173,029	150,805,208	6,122,050,631	86.5	12.2	△ 2,121,932,863	△ 34.7
9 消防費	1,980,660,000	1,950,890,499	98.5	3.2	400,000	29,369,501	2,179,843,084	98.8	4.4	△ 228,952,585	△ 10.5
10 教育費	6,309,914,000	5,737,477,652	90.9	9.2	161,393,200	411,043,148	6,113,610,255	91.1	12.2	△ 376,132,603	△ 6.2
11 災害復旧費	191,640,000	177,549,724	92.6	0.3	715,000	13,375,276	100,632,510	40.4	0.2	76,917,214	76.4
12 公債費	4,288,898,000	4,236,876,125	98.8	6.8	0	52,021,875	4,445,203,013	98.1	8.9	△ 208,326,888	△ 4.7
13 諸支出金	3,000	0	0.0	0.0	0	3,000	0	0.0	0.0	0	-
14 予備費	118,673,000	0	0.0	0.0	0	118,673,000	0	0.0	0.0	0	-
歳出合計	68,213,733,005	62,153,256,022	91.1	100.0	2,638,141,696	3,422,335,287	50,087,184,379	92.1	100.0	12,066,071,643	24.1

(単位:円・%)

1 款 議会費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度	331,004,000	314,901,877	0	16,102,123	95.1
元年度	343,530,000	330,134,755	0	13,395,245	96.1
比較	△ 12,526,000	△ 15,232,878	0	2,706,878	△ 1.0
増減率	△ 3.6	△ 4.6	0.0	20.2	

支出済額は 314,901,877 円で、歳出総額の 0.5%を占め、令和元年度の支出済額 330,134,755 円と比較すると 15,232,878 円、4.6%の減となった。その主な理由は、議会活動費 13,009,032 円などの減によるものである。

また、支出済額の主なものは、議員給与費 229,182,960 円である。

2 款 総務費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度	18,823,907,000	17,738,046,312	751,038,778	334,821,910	94.2
元年度	6,314,975,000	5,981,942,788	1,020,000	332,012,212	94.7
比較	12,508,932,000	11,756,103,524	750,018,778	2,809,698	△ 0.5
増減率	198.1	196.5	73,531.3	0.8	

支出済額は 17,738,046,312 円で、歳出総額の 28.5%を占め、令和元年度の支出済額 5,981,942,788 円と比較すると 11,756,103,524 円、196.5%の増となった。その主な理由は、財政調整基金積立金 171,318,930 円、ふるさと基金積立金 97,933,746 円、固定資産税賦課費 77,147,666 円、新庁舎整備基金積立金 50,138,713 円、ふるさと寄附事業費 42,473,338 円などの減があったものの、特別定額給付金給付事業費 11,753,625,147 円（皆増）、新庁舎整備事業費 845,141,998 円、新生児特別給付金給付事業費 63,122,886 円（皆増）、国勢調査費 36,880,477 円などの増によるものである。

また、支出済額の主なものは、特別定額給付金給付事業費 11,753,625,147 円、財政調整基金積立金 1,160,344,185 円、新庁舎整備事業費 845,633,128 円、ふるさと基金積立金 349,320,506 円、行政情報システム管理費 257,652,831 円である。

なお、翌年度繰越額は、防災対策費（防災情報伝達機器整備）574,563,000 円、新生児特別給付金給付事業費 13,235,000 円、新庁舎整備事業費（用地取得）163,240,778 円である。

3 款 民生費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度	19,133,656,000	17,820,739,550	0	1,312,916,450	93.1
元年度	17,741,927,216	16,986,110,142	32,000,000	723,817,074	95.7
比較	1,391,728,784	834,629,408	△ 32,000,000	589,099,376	△ 2.6
増減率	7.8	4.9	皆 減	81.4	

支出済額は 17,820,739,550 円で、歳出総額の 28.7%を占め、令和元年度の支出済額 16,986,110,142 円と比較すると 834,629,408 円、4.9%の増となった。その主な理由は、放課後児童クラブ整備事業費 169,430,980 円、児童扶養手当費 163,195,282 円、生活保護費 95,950,367 円などの減があったものの、児童手当費 205,127,843 円、ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費 187,063,785 円（皆増）、保育施設給付費 182,534,391 円、障害者福祉サービス給付費 175,325,273 円、介護保険特別会計繰出金 131,536,000 円、放課後児童クラブ管理運営費 85,106,056 円などの増によるものである。

また、支出済額の主なものは、保育施設給付費 3,075,778,546 円、障害者福祉サービス給付費 2,307,052,722 円、児童手当費 2,150,371,813 円、生活保護費 1,670,785,267 円である。

4 款 衛生費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度	7,735,486,000	6,482,963,568	471,971,689	780,550,743	83.8
元年度	4,454,739,000	3,958,541,339	283,975,000	212,222,661	88.9
比較	3,280,747,000	2,524,422,229	187,996,689	568,328,082	△ 5.1
増減率	73.6	63.8	66.2	267.8	

支出済額は 6,482,963,568 円で、歳出総額の 10.4%を占め、令和元年度の支出済額 3,958,541,339 円と比較すると 2,524,422,229 円、63.8%の増となった。その主な理由は、こども医療費助成費 90,371,874 円、がん検診費 68,401,850 円、市有PCB機器等処理事業費 41,094,628 円などの減があったものの、第2期最終処分場整備事業費 2,170,369,800 円、新型コロナウイルス感染症対策費 308,507,212 円（皆増）、水道事業会計補助金等 110,056,999 円などの増によるものである。

また、支出済額の主なものは、第2期最終処分場整備事業費 2,494,629,800 円、那須塩原クリーンセンター管理運営費 1,107,090,274 円、こども医療費助成費 372,101,939 円、家庭系ごみ収集費 352,242,045 円、予防接種費 333,451,766 円である。

なお、翌年度繰越額は、新型コロナウイルス感染症対策費である。

5 款 労働費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度	11,165,000	9,957,375	0	1,207,625	89.2
元年度	10,322,000	7,916,018	0	2,405,982	76.7
比較	843,000	2,041,357	0	△ 1,198,357	12.5
増減率	8.2	25.8	0.0	△ 49.8	

支出済額は 9,957,375 円で、歳出総額に占める割合は 0.1%未満である。令和元年度の支出済額 7,916,018 円と比較すると 2,041,357 円、25.8%の増となった。その主な理由は、中小企業退職金共済加入促進補助金 1,555,800 円などの増によるものである。

また、支出済額の主なものは、中小企業退職金共済加入促進補助金 4,361,400 円である。

6 款 農林水産業費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度	1,734,985,000	1,453,625,325	195,366,000	85,993,675	83.8
元年度	2,082,542,175	1,722,267,192	265,084,000	95,190,983	82.7
比較	△ 347,557,175	△ 268,641,867	△ 69,718,000	△ 9,197,308	1.1
増減率	△ 16.7	△ 15.6	△ 26.3	△ 9.7	

支出済額は 1,453,625,325 円で、歳出総額の 2.3%を占め、令和元年度の支出済額 1,722,267,192 円と比較すると 268,641,867 円、15.6%の減となった。その主な理由は、畜産競争力強化対策緊急整備事業 93,594,000 円（皆増）、県営農村振興総合整備事業負担金 18,450,000 円、畜産振興費 17,524,445 円などの増があったものの、中山間地域活性化事業費 231,279,661 円、畜産担い手育成総合整備事業費 85,308,000 円などの減によるものである。

また、支出済額の主なものは、畜産担い手育成総合整備事業費 145,227,000 円、多面的機能支払交付金事業費 126,682,046 円、農業集落排水事業特別会計繰出金 94,849,000 円、畜産競争力強化対策緊急整備事業 93,594,000 円などである。

なお、翌年度繰越額の主なものは、畜産担い手育成総合整備事業費（農業用施設等整備費助成）74,922,000 円、農村基盤施設整備事業費（三本木佐野地区排水路）39,800,000 円などである。

7款 商工費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度	2,722,646,000	2,230,110,247	377,084,000	115,451,753	81.9
元年度	2,630,198,000	2,138,932,652	86,000,000	405,265,348	81.3
比較	92,448,000	91,177,595	291,084,000	△ 289,813,595	0.6
増減率	3.5	4.3	338.5	△ 71.5	

支出済額は 2,230,110,247 円で、歳出総額の 3.6%を占め、令和元年度の支出済額 2,138,932,652 円と比較すると 91,177,595 円、4.3%の増となった。その主な理由は、プレミアム付商品券事業費 207,172,922 円（皆減）、商工イベント支援事業費 35,524,806 円などの減があったものの、商工振興費 212,523,989 円、企業誘致事業費 116,453,446 円、観光施設管理運営費 30,811,750 円などの増によるものである。

また、支出済額の主なものは、中小企業融資預託金 1,100,000,000 円、商工振興費 310,096,654 円、企業誘致事業費 123,653,537 円である。

なお、翌年度繰越額の主なものは、観光誘客促進事業費（市内宿泊施設宿泊費助成）132,000,000 円、商工振興費（市内共通商品券助成）112,100,000 円などである。

8款 土木費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度	4,831,096,005	4,000,117,768	680,173,029	150,805,208	82.8
元年度	7,077,324,657	6,122,050,631	789,538,005	165,736,021	86.5
比較	△ 2,246,228,652	△ 2,121,932,863	△ 109,364,976	△ 14,930,813	△ 3.7
増減率	△ 31.7	△ 34.7	△ 13.9	△ 9.0	

支出済額は 4,000,117,768 円で、歳出総額の 6.5%を占め、令和元年度の支出済額 6,122,050,631 円と比較すると 2,121,932,863 円、34.7%の減となった。その主な理由は、地方創生道整備推進交付金事業費 157,941,051 円、道路維持管理費 145,425,537 円、市単独道路整備事業費 59,388,626 円などの増があったものの、黒磯駅周辺地区都市再生整備計画事業費 2,133,060,498 円、那須塩原駅東口バリアフリー化事業費 106,588,617 円などの減によるものである。

また、支出済額の主なものは、下水道事業会計補助金 1,147,482,000 円、地方創生道整備推進交付金事業費 722,731,903 円である。

なお、翌年度繰越額の主なものは、地方創生道整備推進交付金事業費 376,550,000 円、防災・安全交付金事業費 75,637,000 円などである。

9 款 消防費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度	1,980,660,000	1,950,890,499	400,000	29,369,501	98.5
元年度	2,206,618,000	2,179,843,084	8,861,000	17,913,916	98.8
比較	△ 225,958,000	△ 228,952,585	△ 8,461,000	11,455,585	△ 0.3
増減率	△ 10.2	△ 10.5	△ 95.5	63.9	

支出済額は 1,950,890,499 円で、歳出総額の 3.2%を占め、令和元年度の支出済額 2,179,843,084 円と比較すると 228,952,585 円、10.5%の減となった。その主な理由は、消火栓設置・管理費 2,281,200 円などの増があったものの、那須地区消防組合負担金 154,822,000 円、消防団活動費 34,216,054 円、消防自動車整備事業費 33,539,359 円などの減によるものである。

また、支出済額の主なものは、那須地区消防組合負担金 1,674,158,000 円、消防団活動費 130,952,940 円である。

なお、翌年度繰越額は、消火栓設置・管理費 400,000 円である。

10 款 教育費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度	6,309,914,000	5,737,477,652	161,393,200	411,043,148	90.9
元年度	6,712,997,400	6,113,610,255	223,000,000	376,387,145	91.1
比較	△ 403,083,400	△ 376,132,603	△ 61,606,800	34,656,003	△ 0.2
増減率	△ 6.0	△ 6.2	△ 27.6	9.2	

支出済額は 5,737,477,652 円で、歳出総額の 9.2%を占め、令和元年度の支出済額 6,113,610,255 円と比較すると 376,132,603 円、6.2%の減となった。その主な理由は、小中学校 I C T 事業費 447,585,666 円、図書館管理運営費 134,231,015 円、小学校トイレ洋式化改修事業費 92,434,400 円、にしなすの運動公園整備事業費 69,740,000 円（皆増）、小学校教師用教科書・指導書整備費 64,383,321 円、くろいそ運動場整備事業費 49,973,000 円、スクールバス運行費 48,192,733 円などの増があったものの、小学校体育館改築事業費 385,379,000 円（皆減）、中学校エアコン整備事業費 330,015,600 円（皆減）、黒磯文化会館整備事業費 159,937,800 円、小学校市採用教師配置費 140,802,023 円、小学校施設整備事業費 87,364,355 円、中学校市採用教師支援費 61,695,469 円、小学校施設維持管理費 44,513,224 円、学校管理総務費 38,600,347 円などの減によるものである。

また、支出済額の主なものは、小中学校 I C T 事業費 671,393,285 円、西那須野学校給食共同調理場管理運営費 373,108,446 円、共英学校給食共同調理場管理運営費

314,218,032円、図書館管理運営費 304,385,857円、黒磯学校給食共同調理場管理運営費 180,801,536円、外国語指導助手配置事業費 154,463,760円、小学校トイレ洋式化改修事業費 153,197,000円、黒磯文化会館管理運営費 132,794,356円などである。

なお、翌年度繰越額は、小中学校ICT事業費 150,556,000円、三島体育センター整備事業費 10,837,200円である。

11 款 災害復旧費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度	191,640,000	177,549,724	715,000	13,375,276	92.6
元年度	248,904,000	100,632,510	124,199,000	24,072,490	40.4
比較	△ 57,264,000	76,917,214	△ 123,484,000	△ 10,697,214	52.2
増減率	△ 23.0	76.4	△ 99.4	△ 44.4	

支出済額は 177,549,724円 で、歳出総額の 0.3% を占め、令和元年度の支出済額 100,632,510円 と比較すると 76,917,214円、76.4% の増となった。その主な理由は、河川災害復旧費 1,499,300円 が皆減となったものの、農林水産業施設災害復旧事業費 49,057,074円、道路橋りょう施設災害復旧事業 23,707,090円 の増などによるものである。

なお、翌年度繰越額は、農林水産業施設災害復旧事業費 715,000円 である。

12 款 公債費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度	4,288,898,000	4,236,876,125	0	52,021,875	98.8
元年度	4,529,403,000	4,445,203,013	0	84,199,987	98.1
比較	△ 240,505,000	△ 208,326,888	0	△ 32,178,112	0.7
増減率	△ 5.3	△ 4.7	0.0	△ 38.2	

支出済額は 4,236,876,125円 で、歳出総額の 6.8% を占め、令和元年度の支出済額 4,445,203,013円 と比較すると 208,326,888円、4.7% の減となった。

令和元年度との比較増減の内訳は、元金が 181,494,879円、利子が 26,824,530円 の減となっている。

13 款 諸支出金

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度	3,000	0	0	3,000	0.0
元年度	3,000	0	0	3,000	0.0
比較	0	0	0	0	0.0
増減率	0.0	0.0	0.0	0.0	

予算現額は 3,000 円で、令和元年度と同額であった。

14 款 予備費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度	118,673,000	0	0	118,673,000	0.0
元年度	46,158,784	0	0	46,158,784	0.0
比較	72,514,216	0	0	72,514,216	0.0
増減率	157.1	0.0	0.0	157.1	

予算現額は 118,673,000 円で、令和元年度と比較して 72,514,216 円、157.1%の増であった。

なお、令和2年度中に事業費等の予算に充用された予備費は 131,232,000 円で、令和元年度と比較して 7,969,216 円の減であった。

(2) 特別会計

令和2年度における本市の特別会計は、6会計である。

6会計の決算額の合計は、歳入 23,043,962,863円

歳出 22,093,922,051円

となっており、歳入歳出差引額は950,040,812円である。

令和2年度の予算執行の内容は、上・中塩原温泉管理事業施設改良事業及び産業団地造成事業等を第2次那須塩原市総合計画の施策として着実に推進するとともに、財政の健全化に配慮しつつ国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計並びに介護保険特別会計における各種給付事業、墓地事業特別会計における墓地事業などを執行した。全ての特別会計において黒字決算となり、市民生活の安全・安心の向上に積極的に取り組んだことがうかがえ、一定の評価ができるものである。

なお、特別会計歳入における収入未済及び不納欠損の状況は、次表のとおりである。

特別会計歳入金の収入未済及び不納欠損の状況

(単位:円・%)

会計	項目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
国民健康保険特別会計	国民健康保険税	3,589,150,331	2,879,423,369	113,620,468	596,106,494	80.23
	諸収入	105,446,367	100,808,522	0	4,637,845	95.60
後期高齢者医療特別会計	後期高齢者医療保険料	991,643,106	986,412,400	1,083,400	4,147,306	99.47
介護保険特別会計	保険料	2,048,235,665	2,015,410,827	10,026,210	22,798,628	98.40
	諸収入	2,499,233	1,993,239	0	505,994	79.75
温泉事業特別会計	事業収入	46,538,748	45,014,843	0	1,523,905	96.73
墓地事業特別会計	墓地事業収入 (墓地管理料)	1,916,790	1,877,790	0	39,000	97.97
産業団地造成事業特別会計	財産収入	7,566	7,566	0	0	100.00

各会計別の決算概要は、次のとおりである。

ア 国民健康保険特別会計

歳入

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2年度	13,007,116,000	13,177,280,156	12,462,915,349	113,620,468	600,744,339	95.8	94.6
元年度	13,479,848,000	13,976,397,693	13,086,990,404	98,052,306	791,354,983	97.1	93.6
比較	△ 472,732,000	△ 799,117,537	△ 624,075,055	15,568,162	△ 190,610,644	△ 1.3	1.0
増減率	△ 3.5	△ 5.7	△ 4.8	15.9	△ 24.1		

収入済額は 12,462,915,349 円で、令和元年度の収入済額 13,086,990,404 円と比較すると 624,075,055 円、4.8%の減となった。その主な理由は、国民健康保険災害臨時特例補助金 9,689,000 円、一般被保険者第三者納付金 9,114,453 円などの増があったものの、その他繰越金 324,676,072 円、普通交付金 220,879,796 円、保険者努力支援分（県）100,141,000 円などの減によるものである。

また、国民健康保険税の収入済額は 2,879,423,369 円で、収納率は 80.23%となっており、令和元年度の収納率 76.83%と比較すると 3.4 ポイント増加した。一方、収入未済額は 596,106,494 円で、令和元年度の収入未済額 786,838,767 円と比較すると 190,732,273 円、24.2%の減となった。

なお、国民健康保険税 113,620,468 円（6,439 件）の不納欠損処分が行われ、不納欠損額は令和元年度に比べ 15,568,162 円、15.9%の増となっている。

歳出

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度	13,007,116,000	12,132,732,386	0	874,383,614	93.3
元年度	13,479,848,000	12,816,348,728	0	663,499,272	95.1
比較	△ 472,732,000	△ 683,616,342	0	210,884,342	△ 1.8
増減率	△ 3.5	△ 5.3	0.0	31.8	

支出済額は 12,132,732,386 円で、令和元年度の支出済額 12,816,348,728 円と比較すると 683,616,342 円、5.3%の減となった。その主な理由は、償還金 20,126,967 円などの増があったものの、一般被保険者療養給付費 202,672,979 円、一般被保険者医療給付費分 193,559,325 円、財政調整基金積立金 162,344,709 円などの減によるものである。

イ 後期高齢者医療特別会計

歳入

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2年度	1,300,528,000	1,283,933,759	1,278,703,053	1,083,400	4,147,306	98.3	99.6
元年度	1,225,039,000	1,230,872,457	1,220,751,291	1,502,960	8,618,206	99.6	99.2
比較	75,489,000	53,061,302	57,951,762	△ 419,560	△ 4,470,900	△ 1.3	0.4
増減率	6.2	4.3	4.7	△ 27.9	△ 51.9		

収入済額は1,278,703,053円で、令和元年度の収入済額1,220,751,291円と比較すると57,951,762円、4.7%の増となった。その主な理由は、後期高齢者医療連合健康診査等委託料8,234,292円などの減があったものの、後期高齢者医療保険料49,902,054円、保険基盤安定繰入金10,373,040円などの増によるものである。

また、後期高齢者医療保険料の収入済額は986,412,400円で、収納率は99.47%となっており、令和元年度の収納率98.93%と比較すると0.54ポイント増加した。一方、収入未済額は4,147,306円で、令和元年度の収入未済額8,618,206円と比較すると4,470,900円、51.9%の減となった。

なお、後期高齢者医療保険料1,083,400円(271件)の不納欠損処分が行われ、不納欠損額は令和元年度に比べ419,560円、27.9%の減となっている。

歳出

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度	1,300,528,000	1,266,464,726	0	34,063,274	97.4
元年度	1,225,039,000	1,211,546,215	0	13,492,785	98.9
比較	75,489,000	54,918,511	0	20,570,489	△ 1.5
増減率	6.2	4.5	0.0	152.5	

支出済額は1,266,464,726円で、令和元年度の支出済額1,211,546,215円と比較すると54,918,511円、4.5%の増となった。その主な理由は、健康保持増進事業費9,898,619円などの減があったものの、後期高齢者医療広域連合納付金58,005,934円、一般管理費4,218,641円などの増によるものである。

ウ 介護保険特別会計

歳入

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2年度	9,496,776,000	8,729,754,626	8,696,423,794	10,026,210	23,304,622	91.6	99.6
元年度	8,704,743,000	8,144,108,900	8,098,336,170	13,259,365	32,513,365	93.0	99.4
比較	792,033,000	585,645,726	598,087,624	△ 3,233,155	△ 9,208,743	△ 1.4	0.2
増減率	9.1	7.2	7.4	△ 24.4	△ 28.3		

収入済額は8,696,423,794円で、令和元年度の収入済額8,098,336,170円と比較すると598,087,624円、7.4%の増となった。その主な理由は、介護保険事務費繰入金29,853,000円、地域支援事業繰入金（介護予防事業・日常生活支援総合事業）10,900,000円などの減があったものの、繰越金104,647,711円、介護給付費交付金97,701,296円、介護保険財政調整基金繰入金89,759,000円（皆増）、介護給付費繰入金87,815,000円などの増によるものである。

また、介護保険料の収入済額は2,015,410,827円で、収納率は98.40%となっており、令和元年度の収納率97.77%と比較すると0.63ポイント増加した。一方、収入未済額は22,798,628円で、令和元年度の収入未済額32,513,365円と比較すると9,714,737円、29.9%の減となった。

なお、介護保険料10,026,210円（1,163件）の不納欠損処分が行われ、不納欠損額は令和元年度に比べ3,233,155円、24.4%の減となっている。

歳出

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度	9,496,776,000	8,095,776,999	0	1,400,999,001	85.2
元年度	8,704,743,000	7,666,156,731	0	1,038,586,269	88.1
比較	792,033,000	429,620,268	0	362,412,732	△ 2.9
増減率	9.1	5.6	0.0	34.9	

支出済額は8,095,776,999円で、令和元年度の支出済額7,666,156,731円と比較すると429,620,268円、5.6%の増となった。その主な理由は、認定調査事務費31,602,854円、償還金8,264,064円などの減があったものの、介護保険財政調整基金積立金106,057,420円、施設介護サービス給付事業97,989,881円、地域密着型介護サービス給付事業76,680,601円、居宅介護サービス給付事業52,030,952円、一般会計繰出金45,048,000円などの増によるものである。

エ 温泉事業特別会計

歳入

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2年度	105,975,000	93,164,175	91,640,270	0	1,523,905	86.5	98.4
元年度	77,871,000	68,280,459	66,678,551	0	1,601,908	85.6	97.7
比較	28,104,000	24,883,716	24,961,719	0	△ 78,003	0.9	0.7
増減率	36.1	36.4	37.4	0.0	△ 4.9		

収入済額は 91,640,270 円で、令和元年度の収入済額 66,678,551 円と比較すると 24,961,719 円、37.4%の増となった。その主な理由は、温泉使用料 4,820,748 円などの減があったものの、温泉事業施設改良事業債 21,200,000 円（皆増）、基金繰入金 5,534,000 円（皆増）などの増によるものである。

また、事業収入の収入済額は 45,014,843 円で、収納率は 96.73%となっており、令和元年度の収納率 96.62%と比較すると 0.11 ポイント増加した。一方、収入未済額は 1,523,905 円で、令和元年度の収入未済額 1,601,908 円と比較すると 78,003 円、4.9%の減となった。

歳出

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度	105,975,000	87,296,573	9,800,000	8,878,427	82.4
元年度	77,871,000	55,962,384	13,000,000	8,908,616	71.9
比較	28,104,000	31,334,189	△ 3,200,000	△ 30,189	10.5
増減率	36.1	56.0	△ 24.6	△ 0.3	

支出済額は 87,296,573 円で、令和元年度の支出済額 55,962,384 円と比較すると 31,334,189 円、56.0%の増となった。その主な理由は、上・中塩原温泉管理事業施設維持管理事業 11,719,190 円などの減があったものの、上・中塩原温泉管理事業施設改良事業 45,407,500 円（皆増）などの増によるものである。

オ 墓地事業特別会計

歳入

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2年度	5,077,000	5,088,973	5,049,973	0	39,000	99.5	99.2
元年度	3,299,000	5,602,203	5,577,203	0	25,000	169.1	99.6
比較	1,778,000	△ 513,230	△ 527,230	0	14,000	△ 69.6	△ 0.4
増減率	53.9	△ 9.2	△ 9.5	0.0	56.0		

収入済額は 5,049,973 円で、令和元年度の収入済額 5,577,203 円と比較すると 527,230 円、9.5%の減となった。その主な理由は、繰越金 1,736,320 円などの増があったものの、赤田霊園墓地使用料 1,480,000 円（皆減）、塩原温泉さくら公園墓地使用料 800,000 円などの減によるものである。

また、墓地事業収入のうち墓地管理料の収入済額は 1,877,790 円で、収入未済額が 39,000 円となっており、収納率は 97.97%となった。

歳出

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度	5,077,000	4,420,780	0	656,220	87.1
元年度	3,299,000	2,605,020	0	693,980	79.0
比較	1,778,000	1,815,760	0	△ 37,760	8.1
増減率	53.9	69.7	0.0	△ 5.4	

支出済額は 4,420,780 円で、令和元年度の支出済額 2,605,020 円と比較すると 1,815,760 円、69.7%の増となった。その主な理由は、赤田霊園墓地事業費 974,234 円、塩原温泉さくら公園墓地事業費 841,526 円の増によるものである。

カ 産業団地造成事業特別会計

歳入

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2年度	675,429,000	509,230,424	509,230,424	0	0	75.4	100.0
元年度	768,173,000	309,471,990	309,471,990	0	0	40.3	100.0
比較	△ 92,744,000	199,758,434	199,758,434	0	0	35.1	0.0
増減率	△ 12.1	64.5	64.5	0.0	0.0		

収入済額は 509,230,424 円で、令和元年度の収入済額 309,471,990 円と比較すると 199,758,434 円、64.5%の増となった。その主な理由は、繰越金 2,956,305 円の減があったものの、市債 190,800,000 円、一般会計繰入金 11,909,000 円などの増によるものである。

歳出

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度	675,429,000	507,230,587	0	168,198,413	75.1
元年度	768,173,000	298,450,132	449,026,000	20,696,868	38.9
比較	△ 92,744,000	208,780,455	△ 449,026,000	147,501,545	36.2
増減率	△ 12.1	70.0	皆減	712.7	

支出済額は 507,230,587 円で、令和元年度の支出済額 298,450,132 円と比較すると 208,780,455 円、70.0%の増となった。その主な理由は、産業団地造成事業費 186,758,846 円、公債費 22,440,349 円の増などによるものである。

3 財産に関する調書

土地及び建物

区 分		土地(地積) [㎡]	建 物 [㎡]				
			決算年度末 現 在 高	木造(延面積)	非木造(延面積)	延面積計	
				決算年度末 現 在 高	決算年度末 現 在 高	決算年度末 現 在 高	
行政 財 産	公 用	本 庁 舎	37,242	362	17,402	17,764	
		その他の 行政機関	消防施設	25,028	270	5,230	5,500
			その他の施設	246,043	1,429	39,637	41,066
	公 共 用	学 校	940,110	1,149	181,738	182,887	
		公営住宅	125,421	872	45,241	46,113	
		公 園	960,247	3,361	14,589	17,950	
		その他の施設	2,319,628	10,019	97,109	107,128	
	計		4,653,719	17,462	400,946	418,408	
	普 通 財 産	山 林	6,471,696				
		そ の 他	908,566	1,596	4,387	5,983	
合 計		12,033,981	19,058	405,333	424,391		

山林

区 分	面 積[㎡]	立木の推定蓄積量[㎡]
	決算年度末現在高	決算年度末現在高
所 有	4,764,146	52,119
分 収	1,707,550	8,698
その他権原によるもの	67,834	0
合 計	6,539,530	60,817
並 木 杉		3本

無体財産権

(単位：件)

区 分	決算年度末現在高
商 標 権	2

有価証券

(単位：千円)

区 分	決算年度末現在高
株 券	23,800

出資による権利

(単位：千円)

区 分	決算年度末現在高
地方公共団体金融機構出資金	8,800
(公財) 栃木県国際交流協会出捐金	3,046
(公財) 栃木県暴力追放県民センター出捐金	4,391
塩原テレビ共同聴視事業共同組合出資金	10
(公財) 栃木県シルバー人材センター連合会出捐金	392
(公財) 栃木県臓器移植推進協会出捐金	4,548
(社福) とちぎ健康福祉協会出捐金	1,078
(公財) 栃木県環境保全公社出捐金	61
水道事業出資金 (旧西那須野水道事業)	348,639
水道事業出資金 (鳴内地区周辺整備事業)	150,749
栃木県農業信用基金協会出資金	15,280
(公財) 栃木県農業振興公社出捐金	12,005
(公財) 那須塩原市農業公社出捐金	40,000
栃木県林業従事者育成確保基金拠出金	9,931
たかはら森林組合出資金	500
栃木県信用保証協会出捐金	24,415
(公社) 栃木県観光物産協会出捐金	590
(公財) とちぎ建設技術センター出捐金	614
(一財) 砂防フロンティア整備推進機構出捐金	290
(公財) 那須塩原市文化振興公社出捐金	90,000
(公財) 那須野が原文化振興財団出資金	15,000
合 計	730,339

物品 (備品)

(単位：個)

総 数	132,196
-----	---------

4 基金の運用状況

決算年度末において、那須塩原市が設置し運用を行っている基金は、財政調整基金など23基金であり、各基金の運用については、それぞれ設置の目的に添って適正に実施されているものと認められた。

なお、各基金の決算年度末現在高等の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

基金名	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度 末現在高
		積立額	取崩し額	
財政調整基金	5,326,217,264	1,160,344,185	937,000,000	5,549,561,449
減債基金	1,665,893,089	388,459	0	1,666,281,548
新庁舎整備基金	3,793,264,789	369,494	838,625,760	2,955,008,523
収入印紙等購入基金	5,000,000	0	0	5,000,000
土地開発基金	303,645,831	34,530	0	303,680,361
合併振興基金	2,960,000,000	2,493,547	2,493,547	2,960,000,000
ふるさと基金	514,253,534	349,320,506	363,042,330	500,531,710
公共施設等有効活用基金	1,561,006,981	176,907	0	1,561,183,888
塩原地区庁舎増改築基金	120,037,268	11,167	0	120,048,435
子ども・子育て夢基金	0	200,000	0	200,000
新型コロナウイルス感染症対策基金	0	6,982,041	5,682,041	1,300,000
ごみ減量等対策基金	34,837,485	3,844	642,972	34,198,357
農村環境保全基金	8,745,312	440	0	8,745,752
森林環境整備促進基金	12,019,000	25,540,661	9,928,822	27,630,839
塩原地区温泉街活性化推進基金	173,978,059	52,793	1,031,000	172,999,852
塩原地区吊橋整備基金	46,597,379	4,674	0	46,602,053
奨学資金貸与基金	239,808,336	9,383	0	239,817,719
箒根中学校整備基金	11,102,133	1,111	0	11,103,244
国民健康保険財政調整基金	2,298,808,199	135,573,544	0	2,434,381,743
国民健康保険高額療養資金貸付基金	10,054,334	101	0	10,054,435
介護保険財政調整基金	1,190,301,502	253,395,095	89,759,000	1,353,937,597
高額介護サービス等資金貸付基金	1,000,000	0	0	1,000,000
塩原地区温泉事業施設整備基金	54,048,595	8,060	5,534,000	48,522,655
合計	20,330,619,090	1,934,910,542	2,253,739,472	20,011,790,160

